

現況報告書（令和7年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	432 樺戸郡新十津川町	01000	7430005007420	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人新十津川町社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所	北海道 樺戸郡新十津川町		字中央306番地3		
(9)主たる事務所の電話番号	0125-76-2600	(10)主たる事務所のFAX番号	0125-76-3505	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://shintotsukawa-shakyo.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	shin-csw@bz01.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年3月31日		(16)法人の設立登記年月日	昭和51年9月3日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	16名以上20名以内	(2)評議員の現員	18	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
坂井 一夫	R6.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
行政区長				
高橋 秀廣	R6.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
行政区長				
阿部 進一	R3.3.8 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
行政区長				
佐藤 善彰	R5.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
行政区長				
小林 文夫	R7.3.12 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
行政区長				
谷口 正晃	R7.3.12 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
行政区長				
川下 晃弘	R6.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
行政区長				
秦野 芳光	R7.3.12 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
行政区長				
山下 正美	R5.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
民生委員児童委員協議会 副会長				
後木 智子	H29.4.1 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
民生委員児童委員協議会 副会長				
泉水 昇一	R5.5.24 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
民生委員児童委員協議会 理事				
上家 照代	R5.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
民生委員児童委員協議会 理事				
上野 眞澄	R5.3.10 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
民生委員児童委員協議会 理事				
島宗 廣吉	R6.5.22 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
遺族会 副会長				
北 教子	H29.4.1 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
保護司				
遠藤 久美子	R3.3.8 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
人権擁護委員				
奥芝 彰子	R3.3.8 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
社会教育委員会 委員長				
大谷 一義	R3.6.23 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
NPO法人びあネットワーク 代表理事				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上15名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	908,700	2 特例無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小林 透	1 理事長 R5.6.6 ～ 令和7年度定時評議員会終結時	令和1年6月4日	2 非常勤	令和5年6月6日	学識経験者	2 無
山本 裕子	3 その他理事 R1.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月4日	民生委員児童委員協議会 会長	2 無
加藤 敏晃	3 その他理事 R5.6.6 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和5年6月6日	町議会議員	2 無
後木 満男	3 その他理事 R6.3.26 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和6年3月26日	行政区長	2 無
古林 辰己	3 その他理事 R7.3.26 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和7年3月26日	行政区長	2 無
上家 博	3 その他理事 R7.3.26 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和7年3月26日	行政区長	2 無
安藤 藤志	3 その他理事 R1.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月4日	社会福祉法人明和会	2 無
櫻井 智廣	3 その他理事 R6.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和6年6月4日	商工会 理事	2 無
乗松 政勝	3 その他理事 R6.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和6年6月4日	老人クラブ連合会 会長	2 無
美濃 弘子	3 その他理事 R1.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月4日	身障福祉協会 会長	2 無
萩原 洋子	3 その他理事 R3.6.23 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和3年6月23日	女性団体連絡協議会 会長	2 無
村部 美津枝	3 その他理事 R1.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月4日	赤十字奉仕団 委員長	2 無
松倉 寿人	3 その他理事 R1.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月4日	教育委員会 教育長職務代理者	2 無
藤原 聖也	3 その他理事 R5.6.6 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和5年6月6日	学識経験者	2 無
窪田 謙治	3 その他理事 R6.6.4 ～ 令和7年度定時評議員会終結時		2 非常勤	令和6年6月4日	新十津川町役場 保健福祉課長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし

(注) (3-2)理事の役職のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

現況報告書（令和7年4月1日現在）

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,300
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
土岐 典史	民生委員児童委員協議会 監事		2 無		令和1年6月4日
	R1.6.4	～	令和7年度定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4
野崎 勇治	学識経験者		2 無		令和3年6月23日
	R3.6.23	～	令和7年度定時評議員会終結時	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)非常勤者の実数	3	(3)非常勤者の実数	7
①常勤専従者の実数	2	常勤換算数	2.1	常勤換算数	3.9
(2)施設・事業所職員の人数		(2)非常勤者の実数	3	(3)非常勤者の実数	9
①常勤専従者の実数	8	常勤換算数	0.9	常勤換算数	4.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月4日	17	9	2		評議員選任・解任委員会の結果について、令和5年度予算の科目間流用及び予備費使用について、役員の選任について、令和5年度事業報告について、令和5年度収支決算報告について、社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画について、令和6年度補正予算案（第1号）について
令和7年3月26日	17	12	2		評議員選任・解任委員会の結果について、中間監事監査報告について、役員の選任について、令和6年度補正予算案（第2号）について、定款の変更について、令和7年度事業計画（案）について、令和7年度収支予算（案）について、役員の任期満了に伴う役員選考委員会委員の選出について
(4)うち開催を省略した回数	0				

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月15日	11		職務執行状況報告について、令和5年度予算の科目間流用及び予備費使用について、令和5年度事業報告について、令和5年度収支決算報告について、社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画について、令和6年度補正予算案（第1号）について、評議員選任・解任委員会の招集について、評議員の解任及び推薦について、定時評議員会の招集及び開催について
令和6年8月21日	15		職務執行状況報告について、中間監事監査報告について、令和6年度新十津川町社会福祉大会の開催について、令和6年度社会福祉協議会会長顕彰者の選考について
令和6年11月20日	13		職務執行状況報告について、社会福祉人に係る指導監査について、中間監事監査報告について、諸規程の一部改正について、訪問入浴介護事業所の廃止について
令和7年3月5日	11		職務執行状況報告について、中間監事監査報告について、地域福祉委員会の協議事項について、居宅介護等経営委員会の協議事項について、地域活動支援センター運営委員会の協議事項について、令和6年度予算の流用及び予備費の使用について、令和6年度補正予算案（第2号）について、定款の変更について、経理規程の一部改正について、令和7年度社協事業計画（案）について、令和7年度社協収支予算（案）について、評議員選任・解任委員会の招集について、評議員の解任及び推薦について、令和6年度第2回評議員会の招集について
(4)うち開催を省略した回数	0		

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	土岐 典史 野崎 勇治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
110	社協事業拠点区分	00000001	本部経理区分		新十津川町社会福祉協議会(法人運営)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和51年9月3日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
110	社協事業拠点区分	06000001	寄付金を管理する事業		新十津川町社会福祉協議会(寄附金管理)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和51年9月3日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
110	社協事業拠点区分	02210201	社会福祉事業に関する助成		新十津川町社会福祉協議会(共同募金配分金)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和51年9月3日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
110	社協事業拠点区分	01060201	生計困難者に対する資金融通事業		新十津川町社会福祉協議会(福祉資金貸付)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和51年9月3日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
110	社協事業拠点区分	06330101	(公益)独自定義の公益事業		新十津川町社会福祉協議会(農村環境改善センター管理)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和5年4月1日	0	16,668	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
120	居宅介護等事業拠点区分	06260102	(公益)居宅サービス事業(訪問入浴介護)		新十津川町社会福祉協議会 訪問入浴介護事業所					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
120	居宅介護等事業拠点区分	06260101	(公益)居宅サービス事業(訪問介護)		新十津川町社会福祉協議会 訪問介護事業所					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	3,096	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
120	居宅介護等事業拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業		新十津川町社会福祉協議会 居宅介護支援事業所					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成16年4月1日	0	627	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
120	居宅介護等事業拠点区分	06280002	(公益)地域包括支援センター		新十津川町社会福祉協議会 地域包括支援センター					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和5年4月1日	0	1,088	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
130	地域活動支援センター事業拠点区分	02130501	地域活動支援センター		新十津川町社会福祉協議会 地域活動支援センターあざあ工房					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成9年4月1日	10	953	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
140	生活支援総合事業拠点区分	06320801	(公益)ボランティアの育成に関する事業		新十津川町社会福祉協議会(ボランティアセンター)					
		北海道	樺戸郡新十津川町	字中央306番地 3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年1月1日	0	0	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に	給食サービス事業	新十津川町内

現況報告書（令和7年4月1日現在）

対する配食、見守り、移動等の生活支援)	調理が困難な高齢者等に対し、毎週火曜日及び水曜日に給食（弁当）を提供する。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	ハートコール事業	新十津川町内
	閉じこもりがちな高齢者等に電話をかけ、安否確認を行うとともに心配ごとや相談ごとに対応する。	
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	日常生活自立支援事業	新十津川町内
	自己決定能力が十分でない障がい者等に対し、福祉サービス利用の援助代行や金銭管理などの生活支援を行う。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	福祉資金貸付事業、安心サポート事業	新十津川町内
	生活困窮世帯に対し、必要な援助指導を行うとともに資金の貸付け及び物資の提供を行う。	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	心配ごと相談所開設事業	新十津川町内
	心配ごとを受任し、解決への手続きや助言を行うとともに、必要に応じ関係機関への橋渡し等を行う。	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域サロン活動支援事業	新十津川町内
	身近な地域において、住民及びボランティアによって企画・運営されるサロン活動を支援する。	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	健康教室すまいるあつが運営事業	新十津川町内
	介護予防体操や認知症予防及び軽運動、レクリエーションを通して、自主的な社会参加や健康増進を促進する。	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知症カフェ開催事業	新十津川町内
	認知症当事者や介護者へ安らぎの場所の提供を行い、認知症予防の拠点として活動の支援を行う。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	ボランティア研修会開催事業	新十津川町内
	担い手の育成や拡充を行うとともに、活動先の需要と供給の調整を行い、サービスの向上と活動の充実を図る。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名		②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
		③事業内容			
				⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
				0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

0

	0
--	---

	0
--	---

	0
--	---

	2	
--	---	--

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

1 有

1 有

1 有

3 該当なし

3 該当なし

1 有

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

49.610.276

0

9
0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

04 税理士法人

04 税理士法人	
税理士法人さくら総合会計	

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

262,680

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

なし

②实施办法改善内容

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称